

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充当実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法	効果検証の公表方法 （既に公表している場合）	U R L
1	令和6年度	令和5年度いすみ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 令和5年度住民税非課税世帯（令和6年度計画分） 【交付額】 対象者1人につき、7万円	福祉課	R6.2 ～ R6.5	65,086,000	65,086,000	・交付対象4,713世帯に対し、現金7万円を支給。 ・総額：329,910千円 うち、令和6年度実施分65,086千円	・住民税非課税世帯の生活支援のため現金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高騰の影響の緩和を図ることができた。	広報誌 市HP	・令和5年度いすみ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）を支給した方に、事業に関するアンケート調査を実施し、市HPに結果を公表した。	https://www.city.isumi.lg.jp/soshikikarasagasu/fukushika/kyuuhukinn/5993.html
2	令和6年度	令和6年度いすみ市物価高騰対応重点支援臨時給付金	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 次の①～⑤のうち令和6年度計画分 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②令和6年度非課税化世帯 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 ④令和5年度住民税非課税世帯及び上記①～③の世帯に属することも ⑤定額減税を補足する給付の対象者 【交付額】 ①～③対象者1人につき、10万円 ④対象児童1人につき、5万円 ⑤定額減税可能額が所得税・住民税の減税前税額を上回ると見込まれる額（1万円単位）	福祉課	R6.8 ～ R6.11	335,789,000	330,595,724	②の交付対象477世帯に対し、現金10万円を支給。総額：47,700千円 ③の交付対象307世帯に対し、現金10万円を支給。総額：30,700千円 ④の対象者のうち②及び③の交付対象57世帯に対し、現金5万円を支給。総額：5,150千円 ⑤交付対象納税義務者6,494人に対し、定額減税可能額が所得税、住民税の減税前税額を上回ると見込まれる額（1万円単位で切上げ）を支給。総額：254,650千円 ・合計総額：338,200千円 うち、令和6年度計画分321,150千円 令和5年度計画繰越流用分17,050千円	住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯の低所得者及び低所得子育て世帯や定額減税しきれないと見込まれる市民に対し、物価高騰対策のため現金を支給し、物価高の影響の緩和を図ることができた。	広報誌 市HP		
3	令和6年度	令和6年度いすみ市価格高騰支援臨時給付金	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 ①令和6年度住民税非課税世帯 ②上記①の世帯に属することも 【交付額】 ①対象者1人につき、3万円 ②対象児童1人につき、2万円	福祉課	R7.3 ～ R7.4以降	182,321,000	次年度に繰越して事業を実施しているため、令和7年度の事業完了後の公表を予定しています。			広報誌 市HP		
11	令和6年度	いすみ市くらし応援商品券事業	【目的】 原油等のエネルギー価格及び食料品等の物価の高騰による負担増を踏まえ、市民生活の負担の軽減及び市内における消費低迷の緩和を図り、市民のくらしを応援するため、市内共通商品券を交付する。（使用期限：令和7年5月31日） 【対象者】 令和6年12月1日時点で、市の住民基本台帳に記録されている者 【交付額】 対象者1人につき、商品券5千円分	福祉課	R6.12 ～ R7.4以降	184,879,000	次年度に繰越して事業を実施しているため、令和7年度の事業完了後の公表を予定しています。			広報誌 市HP		